Press Release

一般財団法人 日本立地センター
Japan Industrial Location Center

報道関係各位

令和４年１月 20 日

― 2021 年度 新規事業所立地計画に関する動向調査 結果概要 ―

立地計画割合はＶ字回復
設備投資もデジタル化を中心に積極姿勢に

一般財団法人 日本立地センターでは毎年 10 月、国内の製造業・物流業の計 2 万社を対象に、事業拠点の立地(新設・増設・移転)を中心とした、設備投資意向の把握を目的とするアンケート調査を実施している。今年度は、立地計画の有無やその具体的内容、国内事業拠点の整備・再編に関する方針のほか、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強化に係る設備投資の展望、デジタル技術の導入・活用状況とその目的等についても聴取した。ここでは調査結果の概要をご紹介する。なお、調査結果の全編については、当センターの機関誌『産業立地』2022 年１月号をご覧いただきたい。

調査結果(要旨)

- 国内事業拠点に関する立地計画については、「計画がある」が 21.8%(前年度比 6.2pt 増)となり、前年度の大幅減からの V 字回復を示している。国内事業拠点の整備・再編に関する今後の方針においても「既存拠点の拡充」(14.9%)、「新規拠点の開設」(11.9%)が前年度からほぼ倍増し、積極的な方向性が伺える。
- 設備投資全体の今後の展望については、「プラス(投資増)となる」が 36.2%(前年度比 21.3pt 増)となった。また、分野別に見ると、デジタル化に係る設備投資において「プラスとなる」の割合が 34.5%となり、脱炭素化の 18.0%、サプライチェーン強化の 12.0%を大きく上回った。デジタル化に対する積極性が伺える一方、企業規模による二極化の傾向も見られる。
- デジタル技術の導入については、導入済・導入検討中のいずれも「テレワーク・Web 会議関連」「クラウドサービス」「電子文書管理システム」が上位を占めている。ただし、現時点において「導入していない」が全体の約 6 割、今後の導入について「検討していない」が約 4 割を占めており、導入にメリットを見いだせない、あるいは導入に踏み切れない企業も多いと見られる。
- デジタル化に係る設備投資において重視している目的・成果については、「業務プロセスの効率化・迅速化」「業務コストの削減」が突出し、業務効率化・コスト削減を主な目的とする企業が多い。

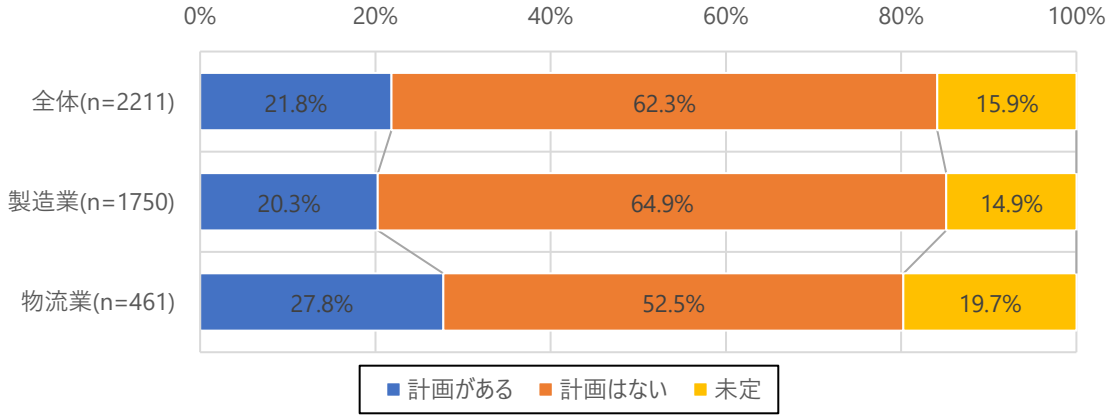
１．国内事業拠点の立地及び設備投資に関する意向

(１)国内事業拠点の立地計画状況

国内事業拠点に関する立地計画状況について、回答企業全体では、「(新設・増設・移転の)計画がある」が構成比 21.8%、「計画はない」が 62.3%、「未定」が 15.9%となった**(図表１)**。「計画がある」の割合(以下、立地計画割合とする)は前年度比 6.2pt 増と、コロナ禍以前の水準を上回る V 字回復を示している。業種別に見ると、立地計画割合は製造業が 20.3%、物流業が 27.8%となっており、例年同様、物流業の方が高い水準にあるが、前年度からの V 字回復は製造業・物流業で共通する**(図表２)**。

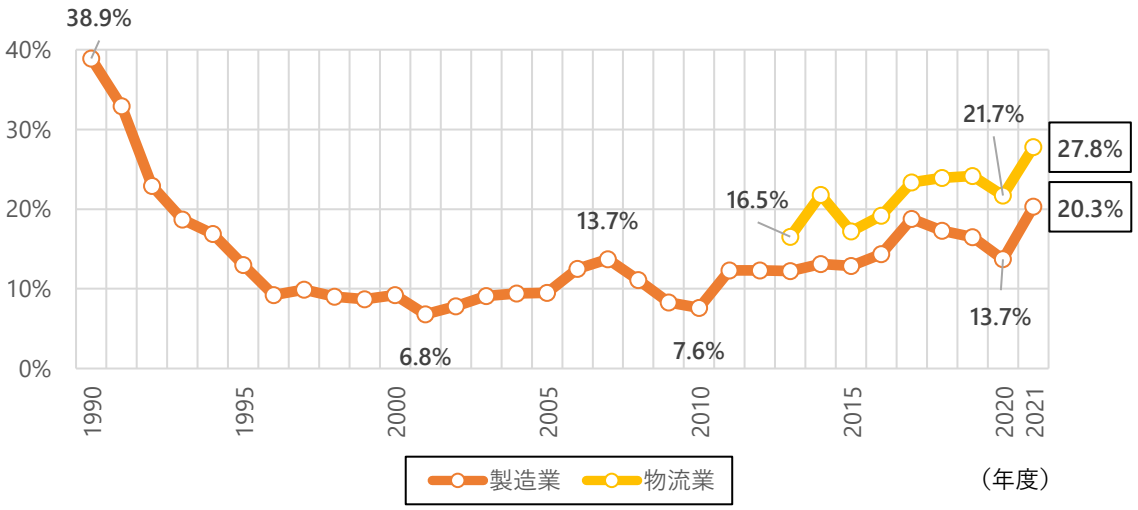
本調査を実施した 2021 年 10 月下旬は、国内感染者数の減少やワクチン接種の進展、緊急事態宣言の解除等を受けて、国内企業の景況感が好転するタイミングでもあった。立地計画の有無自体は、短期的な景気変動に大きく左右されるものではないが、この時期の国内外における需要回復への期待感も、立地計画割合を押し上げた要因の１つと考えられる。

図表１　国内事業拠点の立地計画状況(業種別)



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しており、合計しても必ずしも 100%にはならない(以下同)。

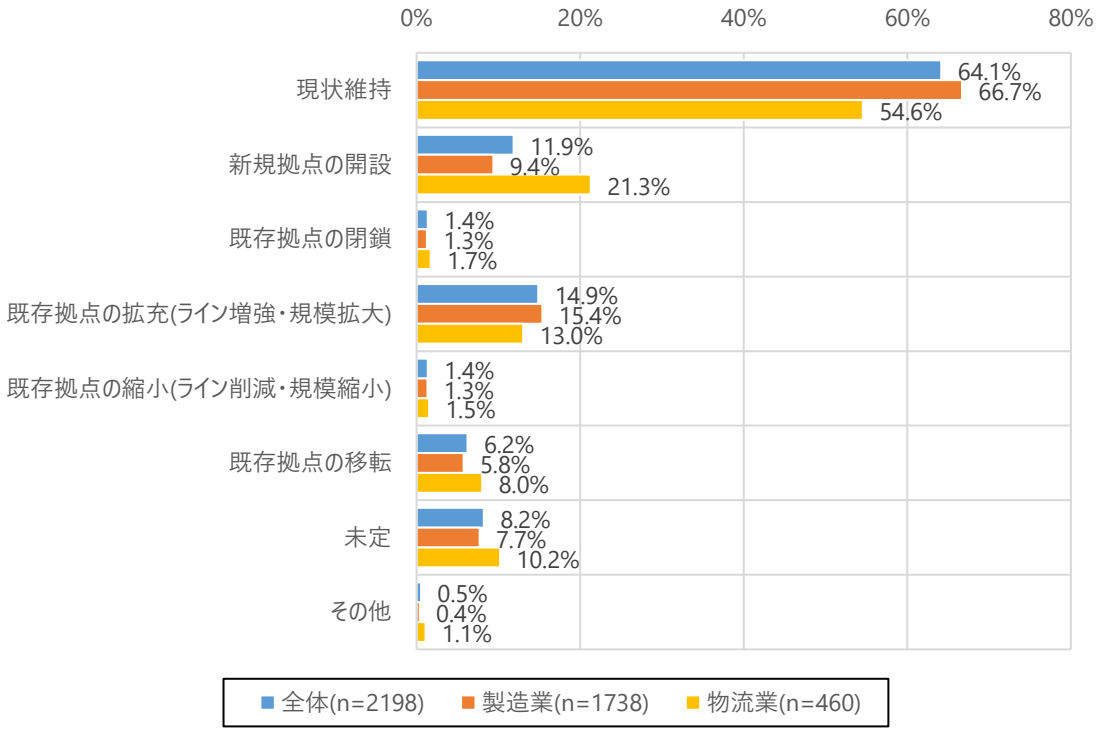
図表２　立地計画割合の推移(業種別)



(２)国内事業拠点の整備・再編に関する今後の方針

回答企業全体では、「現状維持」が回答率 64.1%で突出しており、以降は「既存拠点の拡充(ライン増強・規模拡大)」の 14.9%、「新規拠点の開設」の 11.9%、「未定」の 8.2%、「既存拠点の移転」の 6.2%などが続く**(図表３)**。前年度と比較すると、「既存拠点の拡充」が 7.8pt 増、「新規拠点の開設」が 5.0pt 増といずれもほぼ倍増している。「現状維持」が大半を占める中にあっても、一部で積極的な意向が見て取れる。なお、「新規拠点の開設」では、製造業が 9.4%、物流業が 21.3%となっており、物流業の積極性が目を引く。

図表３　国内事業拠点の整備・再編に関する今後の方針(業種別)



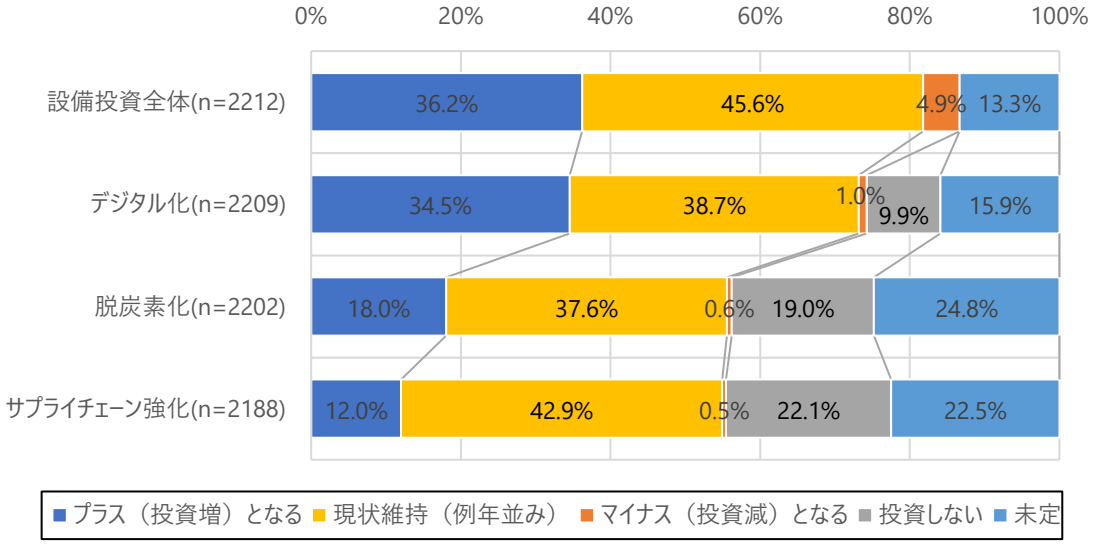
(３)国内における設備投資に関する今後の展望

国内事業拠点の立地計画状況や中長期的な方針とは別に、設備投資全体及び分野別(デジタル化、脱炭素化、サプライチェーン強化)に関する今後の展望を尋ねた。

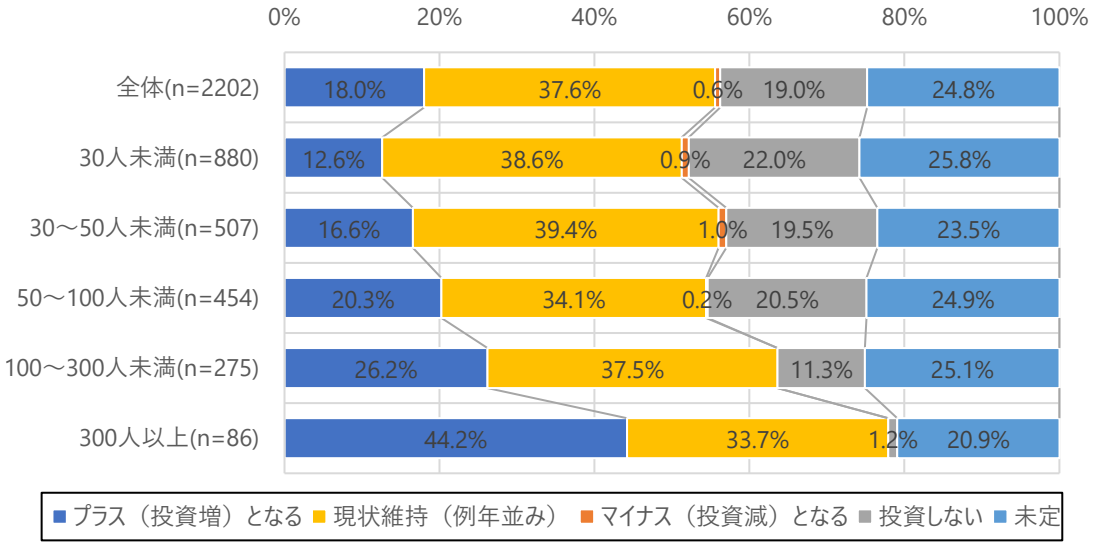
設備投資全体の展望については「プラス(投資増)となる」が 36.2%(前年度比 21.3pt 増)、「マイナスとなる」が 4.9%(同 18.9pt 減)となっており、積極姿勢への方針転換の動きが伺える**(次頁図表４)**。また、デジタル化に係る設備投資についても「プラスとなる」が 34.5%と多く、設備投資全体と同水準となった。加えて「プラスとなる」の割合には、企業規模との相関が見られ、従業員数 30 人未満の 27.0%に対し、300 人以上では 61.6%に達する。

一方、脱炭素化に係る設備投資において「プラスとなる」は 18.0%、サプライチェーン強化に係る設備投資では 12.0%と、設備投資全体やデジタル化の半分程度に留まった。ただし、脱炭素化の「プラスとなる」の割合は、デジタル化と同様に企業規模との相関が見られ、従業員数 30 人未満の 12.6%に対し、300 人以上では 44.2%に上り、意識の違いが浮き彫りとなっている**(次頁図表５)**。

図表４　国内における設備投資に関する今後の展望



図表５　脱炭素化に係る設備投資の展望(規模別)



２．デジタル技術の導入状況と重視する目的・成果

(１)導入済・導入検討中のデジタル技術

デジタル化に係る設備投資を掘り下げる形で、導入済または今後導入を検討しているデジタル技術について尋ねた。

①導入済のデジタル技術

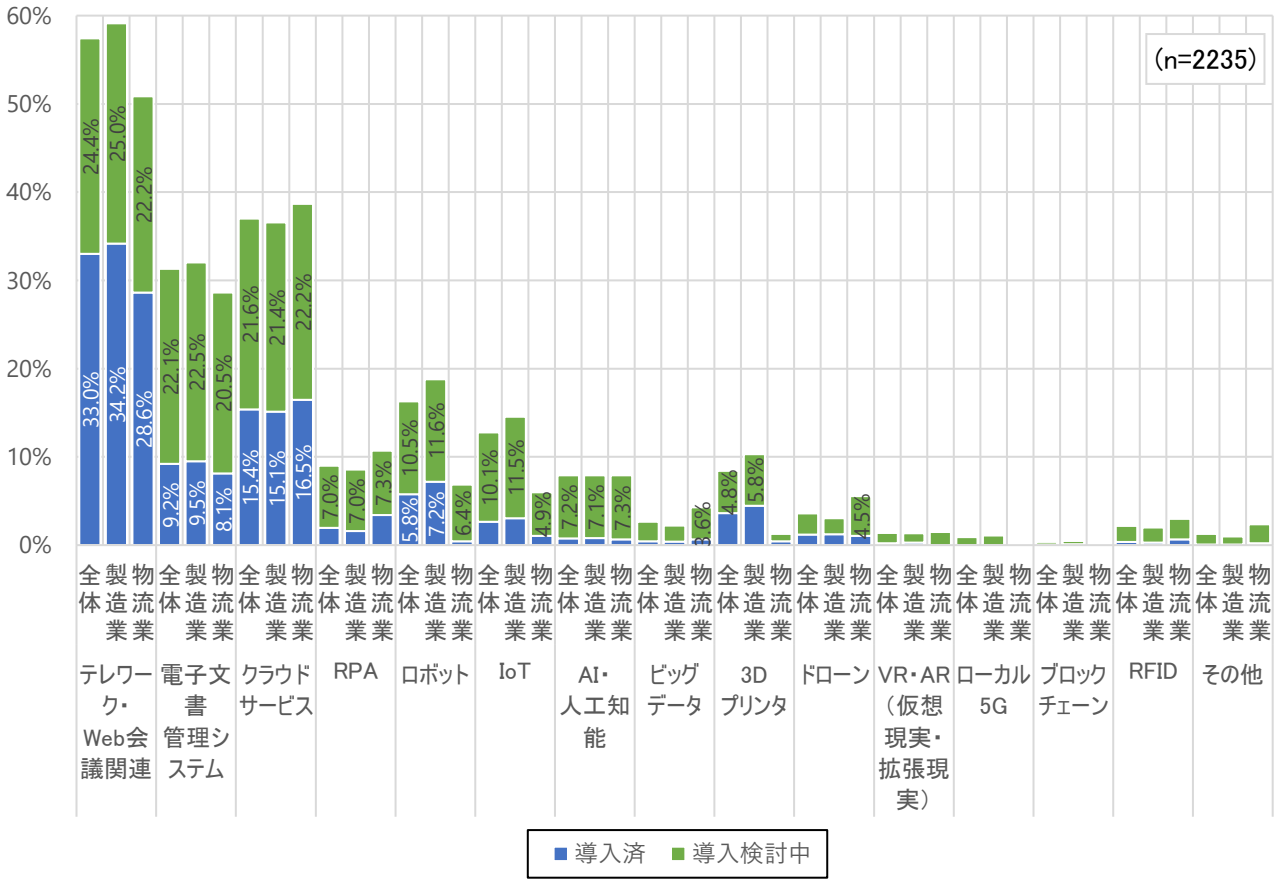
回答企業全体では、「テレワーク・Web 会議関連」が回答率 33.0%で最も高く、次いで「クラウドサービス」「電子文書管理システム」「ロボット」「3D プリンタ」などが続く**(次頁図表６)**。全体的に低水準であり、選択項目なし(=現時点において導入していない)の企業が 60.3%に上ることも含めて、導入の遅れや消極的な姿勢が伺える。一方、個々の回答率は企業規模との相関が強く、従業員数 300 人以上におい

ては「テレワーク・Web 会議関連」が 62.5%に達するなど、デジタル化に係る設備投資の展望で見られた、企業規模による傾向の違いが顕著に表れている。

②導入検討中のデジタル技術

回答企業全体では、「テレワーク・Web 会議関連」が回答率 24.4%で最も高く、次いで「電子文書管理システム」の 22.1%と「クラウドサービス」の 21.6%が僅差で並び、以降は「ロボット」「IoT」「AI・人工知能」などが続く**(図表６)**。「テレワーク・Web 会議関連」を除いて、いずれの項目も導入済より回答率を伸ばしており、今後の導入に対する前向きな姿勢が表れている。一方で、選択項目なし(=今後の導入について検討していない)の企業が 37.9%に上り、デジタル化が急速に進む中にあっても、導入にメリットを見いだせない、あるいは資金面や人材面の制約からか、導入に踏み切れない企業の多さも伺える。

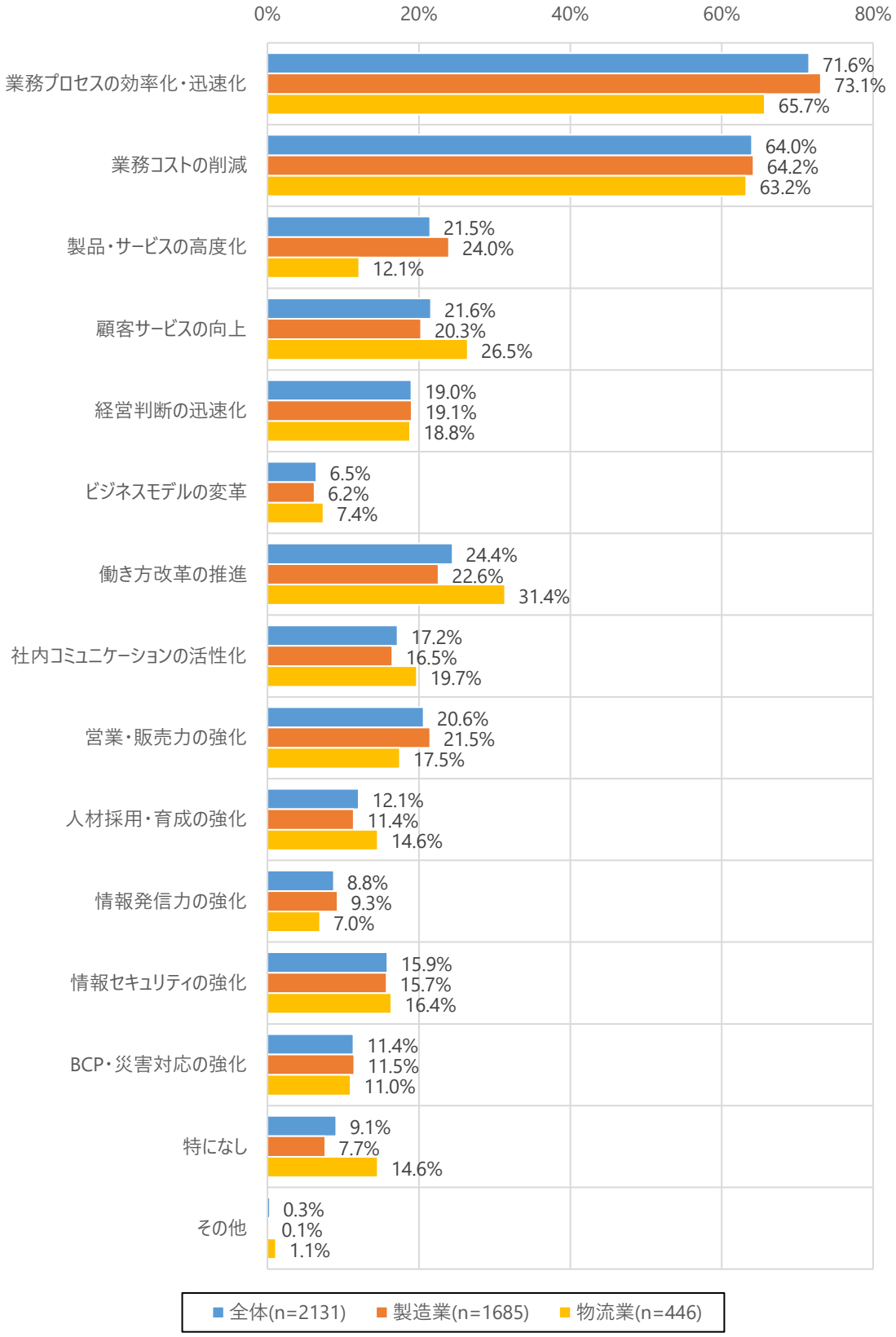
図表６　導入済及び導入検討中のデジタル技術



(２)デジタル化に係る設備投資において重視している目的・成果

回答企業全体では、「業務プロセスの効率化・迅速化」の回答率 71.6%、「業務コストの削減」の 64.0%が突出しており、企業の大半が業務効率化・コスト削減を念頭に置いていることが分かる**(次頁図表７)**。一方、個々の回答率は企業規模との相関が強く、従業員数 300 人以上においては「業務プロセスの効率化・迅速化」が 88.6%、「業務コストの削減」が 81.8%、「働き方改革の推進」が 51.1%となり、全体では下位の「情報セキュリティの強化」「BCP・災害対応の強化」も大きく上昇する。企業規模が大きいほど、多様な成果を期待しているものと推察される。

図表７　デジタル化に係る設備投資において重視している目的・成果(業種別)



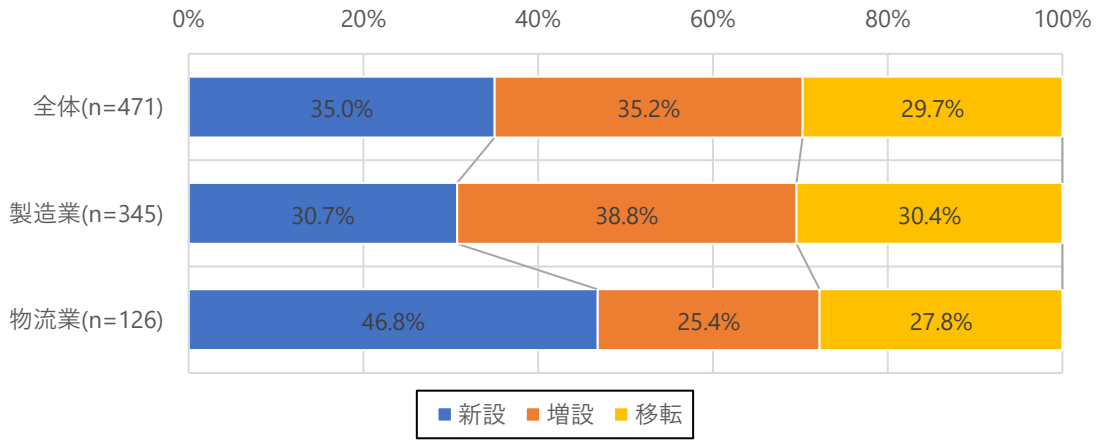
3．立地計画の具体的内容

ここでは、国内事業拠点の立地計画状況において、「(新設・増設・移転の)計画がある」とした企業のみを対象に、具体的な計画内容について尋ねた。

(1)立地形態

計画における立地形態(新設・増設・移転)について尋ねた。回答企業全体では「増設」の構成比 35.2%と「新設」の 35.0%が僅差で並び、「移転」の 29.7%が続く**(図表８)**。業種別に見ると、「新設」は製造業で 30.7%、物流業で 46.8%と差が大きく、立地計画割合と同様に物流業の積極性が目を引く。一方、前年度と比較すると、製造業では「新設」が 9.7pt 減、「増設」が 8.5pt 増となり、物流業も「新設」が 9.6pt 減、「増設」が 5.4pt 増で推移している。「新設」の割合の推移を見ると、製造業はコロナ禍以前に実施した 2019 年度と同水準に戻った形だが、物流業は 2019 年度に比べても 10pt ほど下回っており、物流適地の不足や土地価格の高騰等も影響しているものと推察される。

図表８　立地形態(業種別)



(2)候補地域[1]

①製造業

製造業では、「東海」が回答率 21.3%で最も高く、次いで「南関東」が 16.4%、「近畿臨海」が 12.4%となり、例年同様、大都市圏がトップ 3 を占めている**(次頁図表９)**。前年度と比較すると、「東海」の 5.8pt 増、「南関東」の 2.3pt 増に対し、「近畿臨海」は 2.1pt 減となった。大都市圏の隣接地域では、「北関東」が 6.3%(前年度比 2.1pt 減)、「近畿内陸」が 4.9%(3.9pt 減)と減退している。特に「近畿内陸」の減少幅は全地域で最も大きい。

---

[1] **候補地域区分**

北東北：青森、岩手、秋田
南東北：宮城、山形、福島
北関東：茨城、栃木、群馬
南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越：新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重
北陸：富山、石川、福井
近畿内陸：滋賀、京都、奈良
近畿臨海：大阪、兵庫、和歌山
山陰：鳥取、島根
山陽：岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分
南部九州：熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図表９　製造業の候補地域

本社所在地＼候補地域	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外
北海道	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
北東北	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南東北	0	1	13	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
北関東	0	0	0	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
南関東	0	0	7	6	47	2	4	0	1	1	0	0	0	0	2	3
甲信越	0	0	0	0	1	30	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
東海	0	0	0	0	3	2	62	0	0	2	0	0	0	0	0	1
北陸	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿内陸	0	0	0	0	2	0	2	0	11	0	0	0	0	0	1	0
近畿臨海	0	0	0	0	0	0	2	0	5	37	0	1	1	3	0	2
山陰	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
山陽	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16	0	1	0	1
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
北部九州	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	17	2	0
南部九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0
合計	8	7	20	22	57	35	74	12	17	43	1	19	17	22	12	9
回答率 2021年度(n=347)	2.3%	2.0%	5.8%	6.3%	16.4%	10.1%	21.3%	3.5%	4.9%	12.4%	0.3%	5.5%	4.9%	6.3%	3.5%	2.6%
回答率 2020年度(n=297)	3.0%	2.0%	3.7%	8.4%	14.1%	10.8%	15.5%	5.1%	8.8%	14.5%	0.3%	8.1%	2.7%	5.1%	3.7%	2.0%
回答率 2019年度(n=333)	2.7%	2.4%	5.7%	11.7%	15.6%	10.5%	15.9%	4.2%	4.8%	12.0%	0.9%	5.4%	6.6%	5.1%	3.3%	2.4%

②物流業

物流業では、「南関東」が回答率 22.2%で最も高く、次いで「東海」の 15.9%、「近畿臨海」の 13.5%、「北関東」の 12.7%、「南東北」の 11.9%が続く**(図表 10)**。製造業に比べて大都市圏指向は低く、前年度との比較においても、大都市圏の「近畿臨海」が 3.5pt 減、「東海」が 1.8pt 減で推移している。一方、「北関東」が 6.3pt 増、「南関東」が 2.3pt 増となっており、関東圏の立地需要の高さが目を引く。

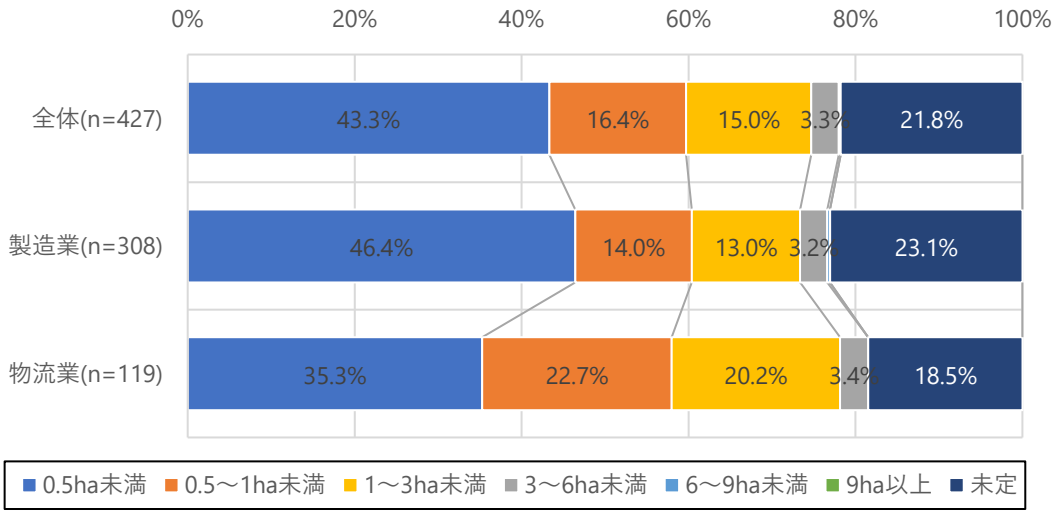
図表 10　物流業の候補地域

本社所在地＼候補地域	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外
北海道	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北東北	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
南東北	0	2	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北関東	0	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南関東	0	1	1	4	24	2	2	0	0	3	0	1	1	2	1	0
甲信越	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東海	0	0	0	1	0	0	11	0	1	1	0	0	0	1	0	0
北陸	0	0	1	0	1	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿内陸	0	0	0	0	0	0	2	0	4	1	0	0	0	0	1	0
近畿臨海	0	0	0	0	2	1	3	1	3	9	0	1	0	0	0	0
山陰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
山陽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0
北部九州	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	7	1	0
南部九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
合計	4	4	15	16	28	4	20	9	8	17	1	7	8	12	6	0
回答率 2021年度(n=126)	3.2%	3.2%	11.9%	12.7%	22.2%	3.2%	15.9%	7.1%	6.3%	13.5%	0.8%	5.6%	6.3%	9.5%	4.8%	0.0%
回答率 2020年度(n=141)	6.4%	3.5%	12.1%	6.4%	19.9%	9.2%	17.7%	7.1%	7.8%	17.0%	1.4%	4.3%	2.1%	7.8%	6.4%	0.0%
回答率 2019年度(n=139)	5.8%	2.2%	7.2%	7.9%	21.6%	2.9%	17.3%	6.5%	7.9%	18.0%	0.7%	5.0%	7.2%	5.8%	5.0%	0.7%

(3)用地面積

立地計画の実施にあたり、想定される用地面積について具体値で回答を得た。規模別に区分すると、回答企業全体では「0.5ha(5,000 ㎡)未満」が構成比 43.3%で最も多く、次いで「未定」の 21.8%、「0.5～1ha 未満」の 16.4%、「1～3ha 未満」の 15.0%が続き、1ha 未満の規模で全体の約 6 割を占める**(図表 11)**。業種別に見ると、「0.5ha 未満」においては製造業が物流業を 10pt ほど上回っており、業種別の平均面積でも製造業が 0.66ha、物流業が 0.79ha となるなど、物流業の方が広めの用地面積を想定している。なお、前年度からの推移を見ると、両業種とも「未定」が増加しており、先行き不透明な経済動向の影響も見て取れる。

図表 11　用地面積(業種別)

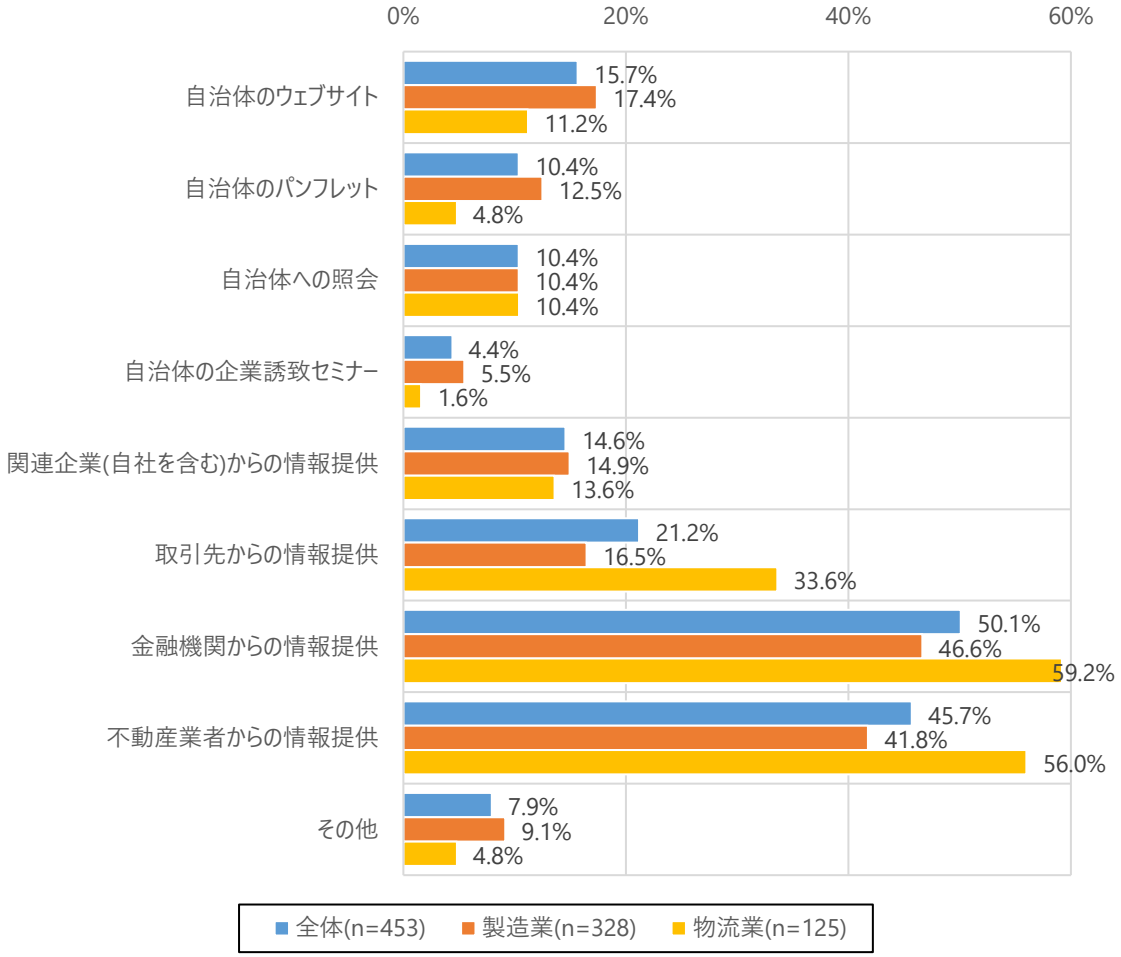


(4)用地情報の収集方法

回答企業全体では、「金融機関からの情報提供」の回答率 50.1%と「不動産業者からの情報提供」の 45.7%が突出しており、有力な情報源として活用されていることが分かる**(次頁図表 12)**。自治体による情報提供に関する項目は、「自治体のウェブサイト」が 15.7%、「自治体のパンフレット」「自治体への照会」が各 10.4%、「自治体の企業誘致セミナー」が 4.4%に留まり、官民連携を含めた多角的な情報提供チャネルの重要性が浮き彫りとなった。なお、「取引先からの情報提供」は企業規模との相関が見られ、従業員数 30 人未満の 17.5%に対し、300 人以上では 34.6%となり、広範な取引先を情報源として活用している様子が見て取れる。

業種別に見ると、上位の「金融機関からの情報提供」「不動産業者からの情報提供」「取引先からの情報提供」の回答率は、いずれも物流業が大きく上回っている。自治体による情報提供に関する項目は製造業の方がやや高いが、上位の項目との差は大きい。

図表 12　用地情報の収集方法(業種別)



(5)立地計画の理由・背景

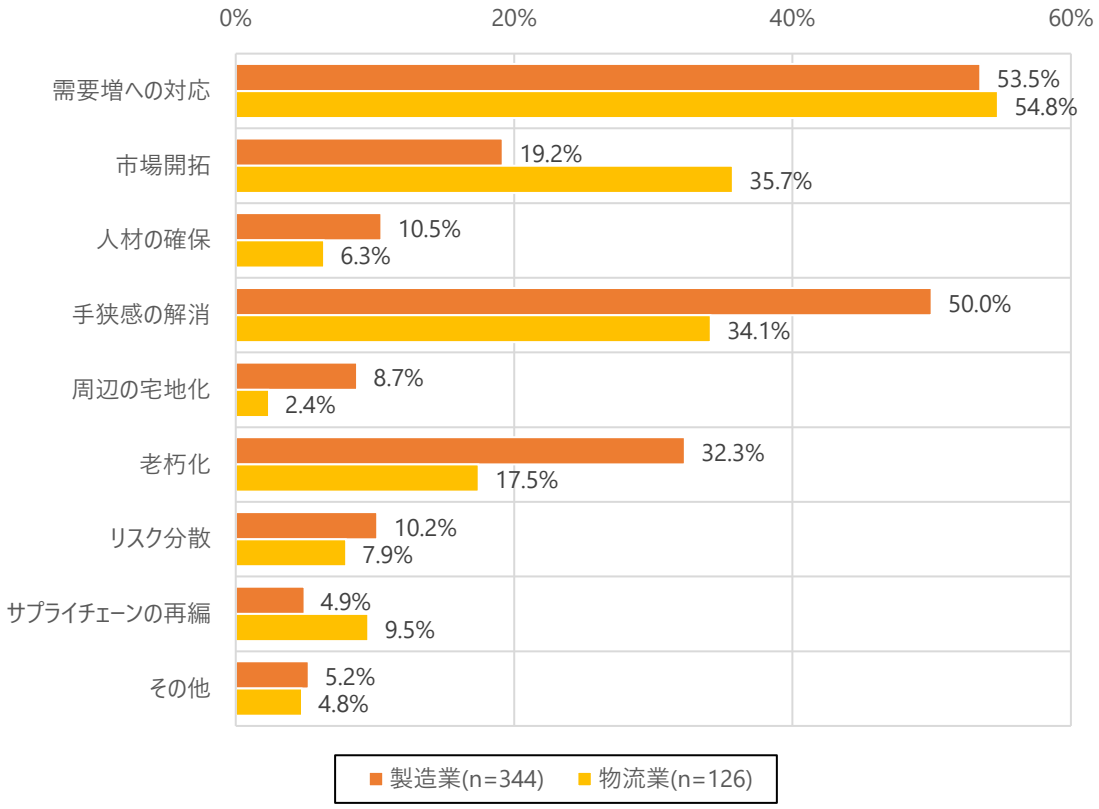
①製造業

製造業では「需要増への対応」が回答率 53.5%で最も高く、次いで「手狭感の解消」の 50.0%、大きく離れて「老朽化」の 32.3%、「市場開拓」の 19.2%が続く**(次頁図表 13)**。前年度と比較すると、順位の入れ替わりはあるものの、上位の項目はほぼ共通する。回答率が増加した項目では、「老朽化」の 6.5pt 増、「需要増への対応」の 3.3pt 増が目を引く。

②物流業

物流業でも「需要増への対応」が回答率 54.8%で最も高く、大きく離れて「市場開拓」の 35.7%と「手狭感の解消」の 34.1%が僅差で並び、「老朽化」の 17.5%が続く。前年度と比較すると、「市場開拓」が 9.6pt 減、「人材の確保」が 5.2pt 減、「リスク分散」が 5.0pt 減となった。このうち「市場開拓」は前年度に大幅増となり、コロナ禍における物流業の積極姿勢を象徴する項目であったが、今年度は大きく減少している。一方、「需要増への対応」も前年度において大幅増となった項目だが、今年度も 0.8pt 増と同水準を維持しており、EC 等の拡大を受けた活況が続いている。

図表 13　立地計画の理由・背景(業種別)



4．立地環境において重視する要素と自治体等への要望

ここからは立地計画の有無に関わらず、回答企業全体を対象とする設問に戻る。

(1)立地選定時に重視する要素

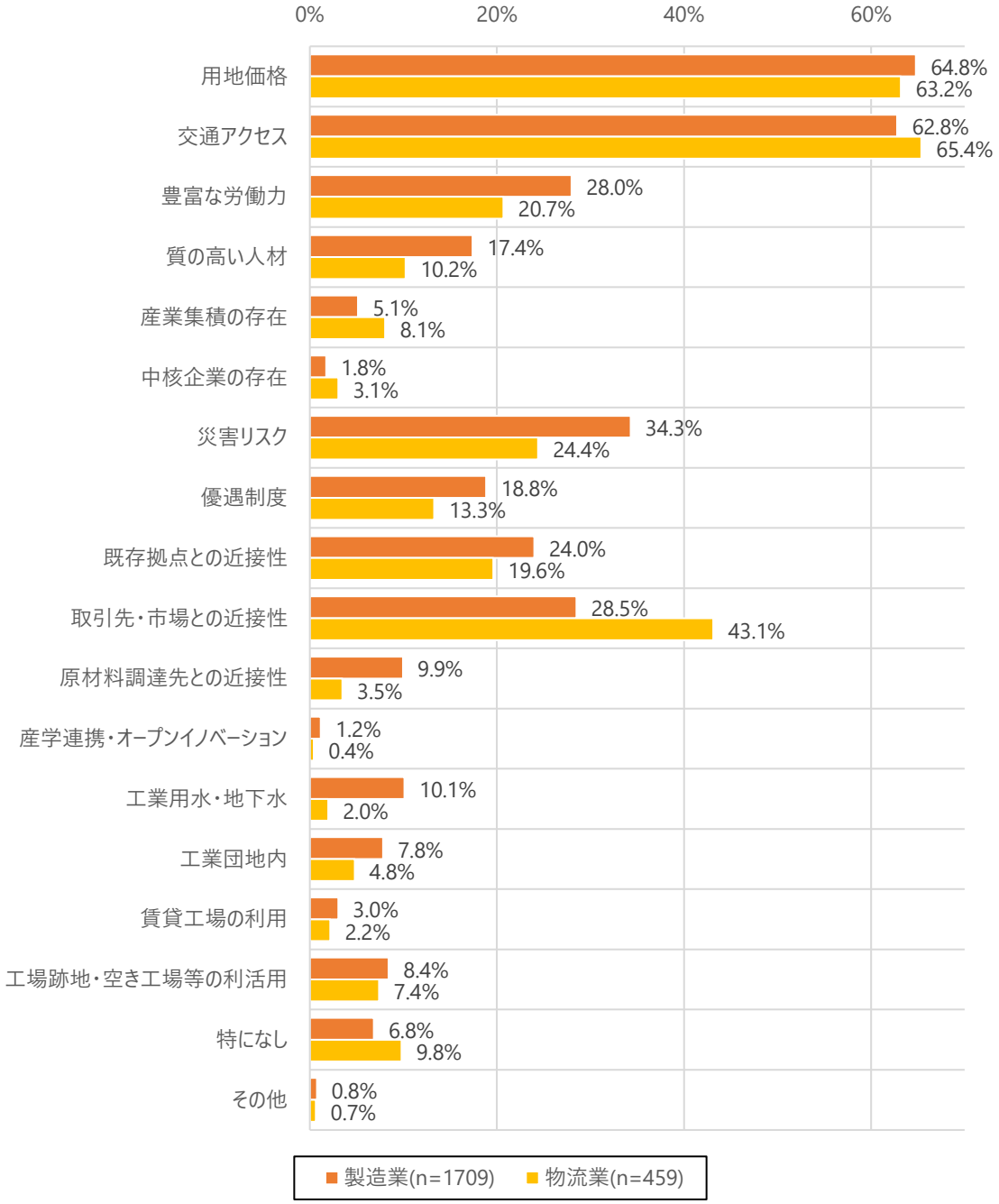
①製造業

製造業では「用地価格」の回答率 64.8%と「交通アクセス」の 62.8%が突出し、大きく離れて「災害リスク」「取引先・市場との近接性」「豊富な労働力」「既存拠点との近接性」などが続く**(次頁図表 14)**。前年度と比較すると、「交通アクセス」の 6.2pt 増、「災害リスク」の 5.8pt 増が目を引く程度で、大きく変動した項目は少ない。

②物流業

物流業も「交通アクセス」の回答率 65.4%と「用地価格」の 63.2%が突出している**(次頁図表 14)**。また、例年と同様に、「取引先・市場との近接性」が 43.1%と高く、製造業との違いが顕著に表れている。前年度と比較すると、「用地価格」の 9.7pt 減、「災害リスク」の 5.6pt 増などで変動の幅が大きい。このうち「災害リスク」は、製造業との差が比較的目立つ項目だが、近年は物流業も増加傾向にある。

図表 14　立地選定時に重視する要素(業種別)



(2)自治体等に求める立地環境向上への取組

①製造業

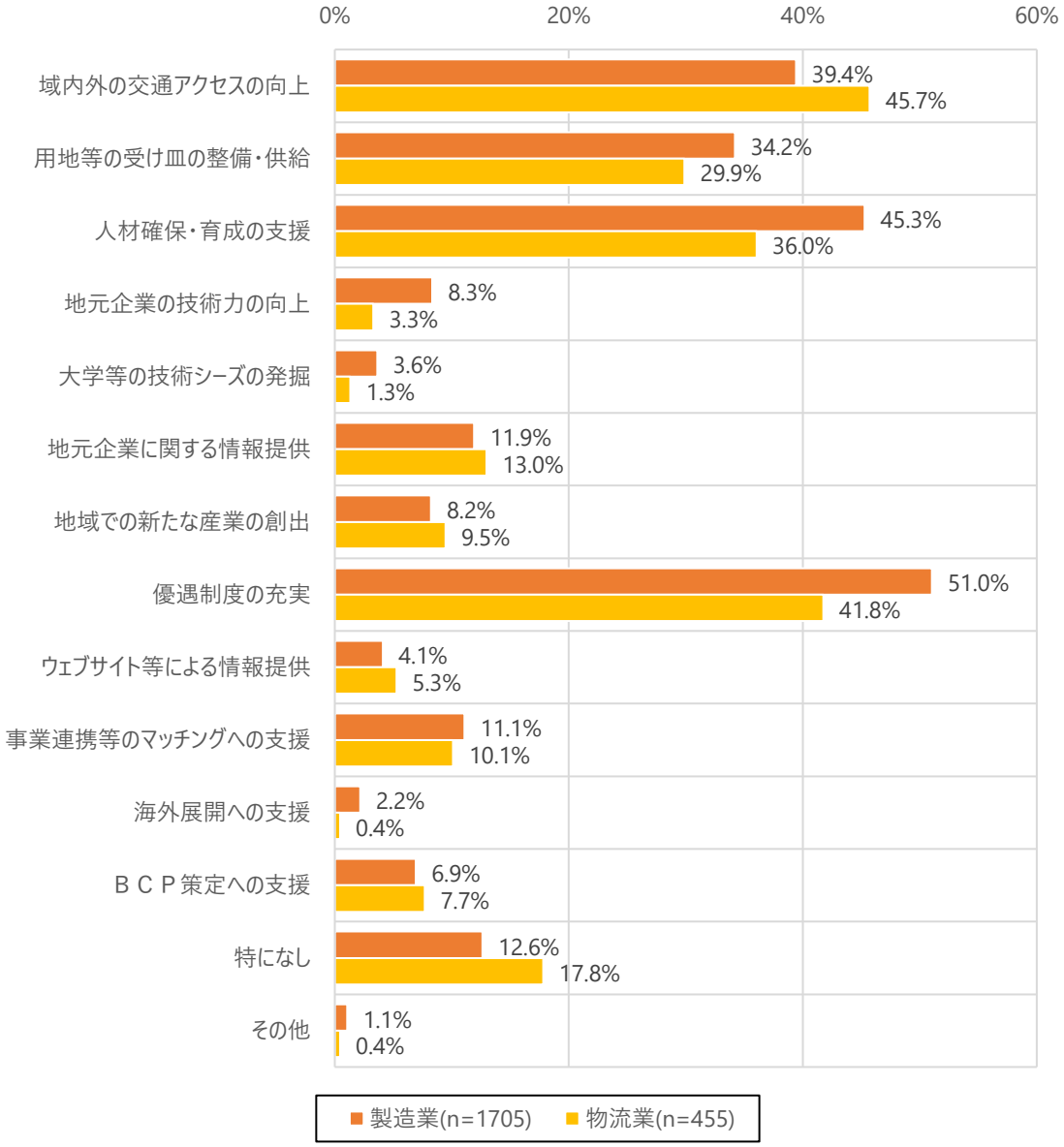
製造業では「優遇制度の充実」が回答率 51.0%で最も高く、次いで「人材確保・育成の支援」の 45.3%、「域内外の交通アクセスの向上」の 39.4%、「用地等受け皿の整備・供給」の 34.2%が上位となった**(次頁図表 15)**。近年の推移を見ると、上位の項目のうち、前年度に大幅増となった「優遇制度の充実」「域内外の交通アクセスの向上」「用地等受け皿の整備・供給」は同水準を維持しており、コロナ禍以降における特徴的なニーズとなりつつある。中でも「用地等受け皿の整備・供給」は 4.6pt 増とさらに増加して

おり、需給の逼迫感が強まっている。一方、前年度に大幅減となった「人材確保・育成の支援」は目立った変動はないものの、依然として高いニーズを示している。

②物流業

物流業では「域内外の交通アクセスの向上」の回答率 45.7%が最も高く、以降は「優遇制度の充実」の 41.8%、「人材確保・育成の支援」の 36.0%、「用地等受け皿の整備・供給」の 29.9%などが続く**(図表 15)**。前年度と比較すると、上位の「優遇制度の充実」が 7.0pt 減、「域内外の交通アクセスの向上」が 4.4pt 減、「人材確保・育成の支援」が 3.0pt 減、「用地等受け皿の整備・供給」が 2.4pt 減となった。いずれも前年度大きく増加した項目だが、今年度は減少で推移している。

図表 15　自治体等に求める立地環境向上への取組(業種別)



5．まとめ

2021 年の日本経済は、コロナ禍に伴う断続的な緊急事態宣言の発出により、一進一退で推移し、企業活動もそのつど大きく揺れ動いてきたが、直近の設備投資関連の各種指標には、緩やかな持ち直しの動きが確認できる。今年度の本調査においても、V 字回復となった立地計画割合や国内事業拠点の中長期的な方針に見られた積極姿勢など、回復基調が鮮明となっており、前述の動きと概ね一致した傾向を示したものと言える。

また、今年度の本調査では、世界規模で加速するデジタル化に係る設備投資とその内容にも焦点を当てた。その結果、設備投資分野におけるデジタル化の優先度の高さや、デジタル技術の実装に対する前向きな姿勢が伺えたが、同時に企業規模による導入への意識の隔たりも浮き彫りとなった。日本企業のデジタル化の遅れが叫ばれる中で、「DX」のキーワードだけが独り歩きするような状況も見られるが、本調査における「現時点においてデジタル技術を導入していない」または「今後の導入について検討していない」とする企業の多さを見る限り、導入済の企業に新たな価値の創出や競争優位性の確立を促すとともに、未導入の企業に対し、デジタル化によるメリットを理解してもらい、基礎的な段階から徐々に浸透を図っていくことも今後重要となるだろう。

2022 年の設備投資の見通しについては、回復基調で推移するものと予想されるが、製造業においては、海外生産への依存度の高い部素材・製品の供給停止、半導体の需給逼迫等による影響が懸念されている。これに加えて、変異株による感染再拡大といった不確定要素もあり、先行きには不透明感が漂う。引き続き今後の経済動向を注視したい。

本調査の実施概要

対象企業：製造業の全業種及び物流業(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業の 4 業種)で、
資本金 1,000 万円以上、従業員 10 人以上、かつ企業評点が一定水準にある全国 20,000 社
(製造業 15,000 社・物流業 5,000 社)
実施期間：2021 年 10 月 22 日～11 月 5 日
回収方法：郵送または FAX
回収結果：実質発送数 19,954 件(製造業 14,970 件・物流業 4,984 件)
※転居先不明等による返送分 46 件を差し引いたもの
回答数　：計 2,235 件(製造業 1,767 件・物流業 468 件)
回収率　：11.2%(製造業 11.8%・物流業 9.4%)

一般財団法人　日本立地センターについて

本財団は 1962 年、経済産業省、産業界、地方公共団体の賛同と支援を得て、産業立地と地域振興に関わる総合的調査研究機関として発足しました。

以来、個性と調和に満ちた豊かな地域社会の実現を目指し、国や地域が推進する地域経済活性化に関する政策とも歩調を合わせ、産業立地、地域イノベーション、地域中小企業等の振興、エネルギー・環境共生等に関する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、研修、広報事業等幅広い活動を続けてまいりました。

設立以来 60 年にわたり、地域の現場に根差してきた豊富な実績を活かし、近年は地方創生、福島等の復興支援事業、地域中小企業等の成長を官民伴走型で支援する事業等も展開する一方、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えつつ、新たな時代に対応した地域社会の発展に貢献できる事業に鋭意取り組んでおります。

所在地　東京都千代田区神田駿河台一丁目 8 番地 11
理事長　平井　敏文

本調査に関するお問い合わせ先
一般財団法人　日本立地センター　企画調査室　渡邉
TEL：03-3518-8967　**FAX：**03-3518-8970　**E-mail：**akwatanabe@jilc.or.jp